

福井県臨海工業用地等造成事業会計

福井県臨海工業用地等造成事業会計決算書

令和5年度福井県

(1) 収益的収入および支出
収入

区 分	予 算		
	当初予算額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 造成事業収益	1,531,000	104,473,000	0
第1項 営業収益	0	104,000,000	0
第2項 営業外収益	1,531,000	473,000	0

支出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
	円	円	円	円	円
第1款 造成事業費用	0	87,047,000	0	0	0
第1項 営業費用	0	87,046,000	0	0	0
第2項 営業外費用	0	1,000	0	0	0

臨海工業用地等造成事業決算報告書

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
合計				
円	円	円	円	
106,004,000	106,037,629	106,037,629	33,629	
104,000,000	104,000,000	104,000,000	0	
2,004,000	2,037,629	2,037,629	33,629	(うち仮受消費税および地方消費税 1,114円)

額			決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不用額	備考
小計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合計				
円	円	円	円	円	円	
87,047,000	0	87,047,000	87,045,982	0	1,018	
87,046,000	0	87,046,000	87,045,982	0	18	
1,000	0	1,000	0	0	1,000	

(2) 資本的収入および支出
収入

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 54,857,000	円 0	円 54,857,000	円 0	円 0
第1項 貸付金返還金	54,857,000	0	54,857,000	0	0
第2項 諸 収 入	0	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資本的支出	円 951,935,000	円 △ 414,147,000	円 0	円 537,788,000	円 0
第1項 臨海工業用地等造成事業費	951,935,000	△ 414,147,000	0	537,788,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額404,558,347円は、消費税および地方消費税資本的

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
合計				
円	円	円	円	
54,857,000	54,857,000	54,886,028	29,028	
54,857,000	54,857,000	54,857,000	0	
0	0	29,028	29,028	

額		決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
継続費 通次 繰越額	合計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通次 繰越額	合計		
円	円	円	円	円	円	円	
0	537,788,000	459,444,375	0	0	0	78,343,625	
0	537,788,000	459,444,375	0	0	0	78,343,625	(うち仮払消費税 および地方消費税 35,878,213円)

収支調整額3,783円、土地造成積立金265,291,000円、損益勘定留保資金139,263,564円で補てんした。

令和5年度福井県臨海工業用地等造成事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額	
1. 営 業 収 益		
(1) 土 地 売 却 収 益	104,000,000	104,000,000
2. 営 業 費 用		
(1) 土 地 売 却 原 価	87,045,982	87,045,982
営 業 利 益		16,954,018
3. 営 業 外 収 益		
(1) 雑 収 益	2,033,846	2,033,846
経 常 利 益		18,987,864
当 年 度 純 利 益		18,987,864
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		1,237,828,194
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		265,291,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,522,107,058

令和5年度福井県臨海工業用地等造成事業剰余金計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰 余 金						資本 合計
		資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 積立金	土地造成 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	874,622,000	100,000,000	100,000,000	154,638,629	895,211,000	1,267,995,194	2,317,844,823	3,292,466,823
前年度処分額	30,167,000	0	0	0	0	△ 30,167,000	△ 30,167,000	0
議会の議決による処分額	30,167,000	0	0	0	0	△ 30,167,000	△ 30,167,000	0
利益積立金への積立	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	30,167,000	0	0	0	0	△ 30,167,000	△ 30,167,000	0
処分後残高	904,789,000	100,000,000	100,000,000	154,638,629	895,211,000	1,237,828,194	2,287,677,823	3,292,466,823
(繰越利益剰余金)								
当年度変動額	0	0	0	0	△ 265,291,000	284,278,864	18,987,864	18,987,864
土地造成積立金の取り崩し	0	0	0	0	△ 265,291,000	265,291,000	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	18,987,864	18,987,864	18,987,864
当年度末残高	904,789,000	100,000,000	100,000,000	154,638,629	629,920,000	1,522,107,058	2,306,665,687	3,311,454,687
(当年度未処分利益剰余金)								

令和5年度福井県臨海工業用地等造成事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	904,789,000	100,000,000	1,522,107,058
議会の議決による処分額	265,291,000	0	△ 265,291,000
土地造成積立金の積立	0	0	0
資本金への組入れ	265,291,000	0	△ 265,291,000
処分後残高	1,170,080,000	100,000,000	1,256,816,058
(繰越利益剰余金)			

令和5年度福井県臨海工業用地等造成事業貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日)

(単位:円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1. 土 地 造 成		
(1) 未 成 土 地		
イ 土 地 造 成	126,353,579,853	126,353,579,853
(2) 投 資		
イ 長 期 貸 付 金	4,049,002,000	
ロ 出 資 金	100,000,000	
投 資 合 計		4,149,002,000
土 地 造 成 合 計		130,502,581,853
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		2,964,741,731
(2) 未 収 金		72,669
流 動 資 産 合 計		2,964,814,400
資 産 合 計		133,467,396,253

区 分	金 額	
負債の部		
3. 固定負債		
(1) 未精算原価		114,857,406,993
(2) 未成原価		13,716,856,110
(3) 引当金		
イ退職給付引当金	75,225,512	
引当金合計		75,225,512
固定負債合計		128,649,488,615
4. 流動負債		
(1) 引当金		
イ賞与引当金	2,334,000	
引当金合計		2,334,000
(2) 未払金		191,964,647
(3) 預り金		7,599,254
流動負債合計		201,897,901
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金		1,304,555,050
繰延収益合計		1,304,555,050
負債合計		130,155,941,566
資本の部		
6. 資本金		904,789,000
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イその他資本剰余金		100,000,000
資本剰余金合計		100,000,000
(2) 利益剰余金		
イ利益積立金		154,638,629
ロ土地造成積立金		629,920,000
ハ当年度未処分利益剰余金		1,522,107,058
利益剰余金合計		2,306,665,687
剰余金合計		2,406,665,687
資本合計		3,311,454,687
負債資本合計		133,467,396,253

福井県臨海工業用地等造成事業会計事業報告書

令和5年度福井県臨海工業用地等造成事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

本年度は、産業用地34,286.27㎡を売却し、土地売却収益は104,000,000円で、これに県有財産使用料や預金利息等の収入2,033,846円を加えた造成事業収益は106,033,846円となりました。

一方、造成事業費用は、87,045,982円となり、この結果、差引18,987,864円の純利益を計上しました。

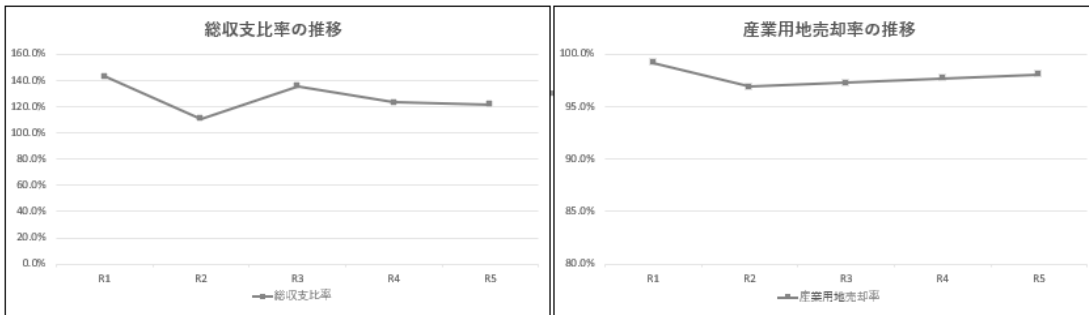
また、拡充産業用地造成工事のほか、産業用地等環境整備等を実施しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、事業の収益性を示す総収支比率は、前年度比1.21ポイント減の121.82%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、産業用地の整備済面積に対する売却率は、前年度比0.4ポイント増の98.1%となり、堅調に推移しています。今後も企業のニーズを的確に把握し、適切な情報提供を行うことにより、産業用地の売却を促進してまいります。

< 経営指標の推移 >

	R1	R2	R3	R4	R5
総収支比率	143.31%	110.83%	135.93%	123.03%	121.82%
産業用地売却率	99.2%	96.9%	97.3%	97.7%	98.1%



(3) 議会議決事項

議決年月日	種別	議案番号	件名
5. 11. 28	第430回定例福井県議会	第 80 号	令和4年度公営企業会計における剰余金の処分および決算の認定について
5. 12. 20	第430回定例福井県議会	第 94 号	福井県一般職の職員等の給与に関する条例等の一部改正について
5. 12. 20	第430回定例福井県議会	第 89 号	令和5年度福井県臨海工業用地等造成事業会計補正予算(第1号)
6. 3. 11	第431回定例福井県議会	第 16 号	令和6年度福井県臨海工業用地等造成事業会計予算
6. 3. 11	第431回定例福井県議会	第 124 号	令和5年度福井県臨海工業用地等造成事業会計補正予算(第2号)

(4) 行政官庁許認可事項

該当なし

(5) 職員に関する事項

費目別職種別現員調

科目	事務職員	技術職員	会計任用	計	前年度	増減	備考
	人	人	人	人	人	人	
福井臨海工業用地等造成事業費	3	2	-	5	5	-	

2 工 事

(1) 建設工事の概要(1000万円以上)

工 事 名	工 事 内 容	工事費 円	契約 種別	参加 者数	着工年月日	竣工年月日	備考
拡充産業用地造成工事その1	施工延長 側溝工	293.7m 273.6m	38,434,000	一般 (制限)	4	5.8.1	6.3.25 大嶋建設㈱ 税抜 34,940,000
拡充産業用地造成工事その2	施工延長 ボックスカルバート工 側溝工	134.1m 139.5m 271.1m	60,676,000	一般 (制限)	3	5.8.1	6.3.25 ㈱松田(幸)組 税抜 55,160,000
拡充産業用地造成工事その3	施工延長 ボックスカルバート工 側溝工	97.2m 104.4m 190.8m	57,684,000	一般 (制限)	4	5.8.1	6.3.25 ㈱高橋組 税抜 52,440,000
拡充産業用地造成工事その4	施工延長 ボックスカルバート工 側溝工	141.5m 147.8m 277.0m	52,569,000	一般 (制限)	4	5.8.1	6.3.12 ㈱半澤組 税抜 47,790,000
拡充産業用地造成工事その5	施工延長 ボックスカルバート工 側溝工	150.0m 153.3m 300.0m	53,845,000	一般 (制限)	3	5.8.1	6.3.18 ㈱建昇 税抜 48,950,000

(2) 改良工事の概況(100万円以上)

工 事 名	工 事 内 容	工事費 円	契約 種別	参加 者数	着工年月日	竣工年月日	備考
テクノポート福井総合公園管理事務所等 電気設備修繕工事	電気設備工事	1式	8,140,000	一般 (制限)	2	5.7.26	6.2.27 南大関電設 税抜 7,400,000 R5支払額(税込)8,140,000
テクノポート福井総合公園管理事務所 階段復旧工事	繊維かごマット 擬木柵設置	63基 1式	3,685,000	一般 (制限)	6	5.7.25	5.12.1 南オール企画村上 税抜 3,350,000 R5支払額(税込)3,685,000
テクノポート福井総合公園トイレ改修工事	衛生器具設備工事	1式	1,782,000	随	3	5.9.22	6.2.22 ㈱三和商会 税抜 1,620,000 R5支払額(税込)1,782,000
テクノポート福井総合公園複合遊具修繕工事	遊具施設補修工	1式	1,386,000	随	3	5.7.14	5.10.5 上屋敷工業㈱ 税抜 1,260,000 R5支払額(税込)1,386,000

(3) 保存工事の概況(100万円以上)

該当なし

3 業 務

(1) 業務量

(ア) 付帯工事等

拡充産業用地造成工事のほか、産業用地等環境整備等を実施しました。

令和6年3月31日現在

区分	計画面積 (千㎡)	売却済面積 (千㎡)	売却率 (%)	残面積 (千㎡)	備考	
全 体	12,472					
内 訳	産業用地 (整備済7,251)	7,643 7,116	93.1 (98.1)	527 (整備済135)	整備済1区画 30千㎡ 拡充産業用地(整備済) 104千㎡ 拡充産業用地(未整備) 358千㎡ その他 34千㎡	
	公共用地 (売却対象外)	3,366	3,064	91.0	302	港湾施設用地 236千㎡ 産廃施設用地 17千㎡ 公園用地 46千㎡ その他 3千㎡
	その他	1,463				区画道路、海岸緑地、護岸敷、 地区公園、総合公園、緑地、 水域・道路・緑地の一部等

(イ) 用地の処分等

産業用地は、塩野フィネス㈱へ34,286.27㎡を売却しました。

土地売却代金は、104,000,000円を収納しました。

区分	納入者	契約年月日	契約面積(㎡)	契約金額(円)	当年度中の収入額(円)	備考
産業 用地	塩 野 フ ィ ネ ス ㈱	5.10.10	34,286.27	519,471,276	104,000,000	
	合 計		34,286.27	519,471,276	104,000,000	

令和5年度福井県臨海工業用地等造成事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

本年度は、産業用地34,286.27㎡を売却し、土地売却収益は104,000,000円で、これに県有財産使用料や預金利息等の収入2,033,846円を加えた造成事業収益は106,033,846円となりました。

一方、造成事業費用は、87,045,982円となり、この結果、差引18,987,864円の純利益を計上しました。

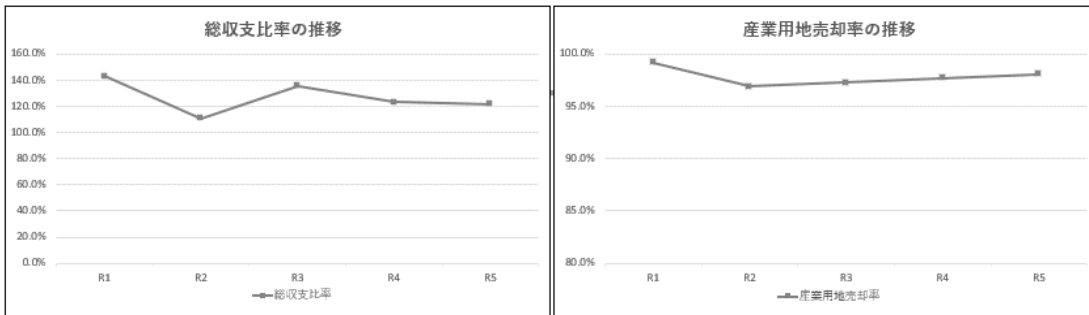
また、拡充産業用地造成工事のほか、産業用地等環境整備等を実施しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、事業の収益性を示す総収支比率は、前年度比1.21ポイント減の121.82%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、産業用地の整備済面積に対する売却率は、前年度比0.4ポイント増の98.1%となり、堅調に推移しています。今後も企業のニーズを的確に把握し、適切な情報提供を行うことにより、産業用地の売却を促進してまいります。

<経営指標の推移>

	R1	R2	R3	R4	R5
総収支比率	143.31%	110.83%	135.93%	123.03%	121.82%
産業用地売却率	99.2%	96.9%	97.3%	97.7%	98.1%



(3) 議会議決事項

議決年月日	種別	議案番号	件名
5. 11. 28	第430回定例福井県議会	第 80 号	令和4年度公営企業会計における剰余金の処分および決算の認定について
5. 12. 20	第430回定例福井県議会	第 94 号	福井県一般職の職員等の給与に関する条例等の一部改正について
5. 12. 20	第430回定例福井県議会	第 89 号	令和5年度福井県臨海工業用地等造成事業会計補正予算(第1号)
6. 3. 11	第431回定例福井県議会	第 16 号	令和6年度福井県臨海工業用地等造成事業会計予算
6. 3. 11	第431回定例福井県議会	第 124 号	令和5年度福井県臨海工業用地等造成事業会計補正予算(第2号)

(4) 行政官庁許認可事項

該当なし

(5) 職員に関する事項

費目別職種別現員調

科目	事務職員	技術職員	会計任用	計	前年度	増減	備考
	人	人	人	人	人	人	
福井臨海工業用地等造成事業費	3	2	-	5	5	-	

2 工 事

(1) 建設工事の概要(1000万円以上)

工 事 名	工 事 内 容	工事費	契約 種別	参加 者数	着工年月日	竣工年月日	備考
拡充産業用地造成工事その1	施工延長 側溝工	293.7m 273.6m	38,434,000 円	一般 (制限)	4	5.8.1	6.3.25 大嶋建設(株) 税抜 34,940,000
拡充産業用地造成工事その2	施工延長 ボックスカルバート工 側溝工	134.1m 139.5m 271.1m	60,676,000	一般 (制限)	3	5.8.1	6.3.25 (株)松田(幸)組 税抜 55,160,000
拡充産業用地造成工事その3	施工延長 ボックスカルバート工 側溝工	97.2m 104.4m 190.8m	57,684,000	一般 (制限)	4	5.8.1	6.3.25 (株)高橋組 税抜 52,440,000
拡充産業用地造成工事その4	施工延長 ボックスカルバート工 側溝工	141.5m 147.8m 277.0m	52,569,000	一般 (制限)	4	5.8.1	6.3.12 (株)半澤組 税抜 47,790,000
拡充産業用地造成工事その5	施工延長 ボックスカルバート工 側溝工	150.0m 153.3m 300.0m	53,845,000	一般 (制限)	3	5.8.1	6.3.18 (株)建昇 税抜 48,950,000

(2) 改良工事の概況(100万円以上)

工 事 名	工 事 内 容	工事費	契約 種別	参加 者数	着工年月日	竣工年月日	備考
テクノポート福井総合公園管理事務所等 電気設備修繕工事	電気設備工事	1式	8,140,000 円	一般 (制限)	2	5.7.26	6.2.27 (南)大関電設 税抜 7,400,000 R5支払額(税込)8,140,000
テクノポート福井総合公園管理事務所 階段復旧工事	繊維かごマット 擬木柵設置	63基 1式	3,685,000	一般 (制限)	6	5.7.25	5.12.1 (南)オール企画村上 税抜 3,350,000 R5支払額(税込)3,685,000
テクノポート福井総合公園トイレ改修工事	衛生器具設備工事	1式	1,782,000	随	3	5.9.22	6.2.22 (株)三和商会 税抜 1,620,000 R5支払額(税込)1,782,000
テクノポート福井総合公園複合遊具修繕工事	遊具施設補修工	1式	1,386,000	随	3	5.7.14	5.10.5 上屋敷工業(株) 税抜 1,260,000 R5支払額(税込)1,386,000

(3) 保存工事の概況(100万円以上)

該当なし

3 業 務

(1) 業務量

(ア) 付帯工事等

拡充産業用地造成工事のほか、産業用地等環境整備等を実施しました。

令和6年3月31日現在

区分	計画面積 (千㎡)	売却済面積 (千㎡)	売却率 (%)	残面積 (千㎡)	備考	
全 体	12,472					
内 訳	産業用地 (整備済7,251)	7,116	93.1 (98.1)	527 (整備済135)	整備済1区画 30千㎡ 拡充産業用地(整備済) 104千㎡ 拡充産業用地(未整備) 358千㎡ その他 34千㎡	
	公共用地 (売却対象外)	3,366	3,064	91.0	302	港湾施設用地 236千㎡ 産廃施設用地 17千㎡ 公園用地 46千㎡ その他 3千㎡
	その他	1,463				区画道路、海岸緑地、護岸敷、 地区公園、総合公園、緑地、 水域・道路・緑地の一部等

(イ) 用地の処分等

産業用地は、塩野フィネス(株)へ34,286.27㎡を売却しました。

土地売却代金は、104,000,000円を収納しました。

区分	納入者	契約年月日	契約面積(㎡)	契約金額(円)	当年度中の収入額(円)	備考
産業 用地	塩 野 フ ィ ネ ス (株)	5.10.10	34,286.27	519,471,276	104,000,000	
	合 計		34,286.27	519,471,276	104,000,000	

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
造 成 事 業 収 益	695,886,629	100.0	106,033,846	100.0	△ 589,852,783	15.2
営 業 収 益	693,128,853	99.6	104,000,000	98.1	△ 589,128,853	15.0
土 地 売 却 収 益	693,128,853	99.6	104,000,000	98.1	△ 589,128,853	15.0
営 業 外 収 益	2,757,776	0.4	2,033,846	1.9	△ 723,930	73.7
雑 収 益	2,757,776	0.4	2,033,846	1.9	△ 723,930	73.7

(3) 事業費に関する事項

科 目	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
造 成 事 業 費 用	565,601,505	100.0	87,045,982	100.0	△ 478,555,523	15.4
営 業 費 用	565,601,505	100.0	87,045,982	100.0	△ 478,555,523	15.4
土 地 売 却 原 価	565,601,505	100.0	87,045,982	100.0	△ 478,555,523	15.4

4 会 計

(1) 重要契約の要旨(500万円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
5.7.24	8,140,000	テクノポート福井総合公園管理事務所等電気設備修繕工事	(有)大関電設
5.7.24	7,568,000	テクノポート福井環境整備事業区画道路1号線舗装補修工事	(株)道端組
5.7.26	19,800,000	テクノポート福井環境整備事業環境改善対策業務委託	(株)ミカド開発
5.7.31	38,434,000	臨海工業用地等造成事業 拡充産業用地造成工事その1	大嶋建設(株)
5.7.31	60,676,000	臨海工業用地等造成事業 拡充産業用地造成工事その2	(株)松田(幸)組
5.7.31	57,684,000	臨海工業用地等造成事業 拡充産業用地造成工事その3	(株)高橋組
5.7.31	52,569,000	臨海工業用地等造成事業 拡充産業用地造成工事その4	(株)半澤組
5.7.31	53,845,000	臨海工業用地等造成事業 拡充産業用地造成工事その5	(株)建昇

(2) その他会計経理に関する重要事項

諸収入の用途の特定について

諸収入として収入した能登地震災害応援に係る一般会計負担金23,290円については、職員給与費等に23,290円(特定収入以外)充当した。

福井県臨海工業用地等造成事業会計決算附属書

令和5年度福井県臨海工業用地等造成事業キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	18,987,864
土地売却原価	87,045,982
受取利息および受取配当金	△ 115,490
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,669
未払金の増減額(△は減少)	△ 500
預り金の増減額(△は減少)	△ 28,000
小計	105,887,187
利息および配当金の受取額	115,490
業務活動によるキャッシュ・フロー	106,002,677
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
土地造成事業費	△ 255,616,959
消費税調整額	△ 35,874,430
土地造成事業による収入	29,028
他会計貸付金の返済による収入	54,857,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 236,605,361
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増加額	△ 130,602,684
資金期首残高	3,095,344,415
資金期末残高	2,964,741,731

収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
造成事業収益	営業収益	土地売却収益		106,033,846 円	
				104,000,000	
	営業外収益	雑 収 益	土地売却収益	104,000,000	
				2,033,846	
				2,033,846	
			預金利息	115,490	
			その他雑収益	1,918,356	
収 益 合 計				106,033,846	

款	項	目	節	金 額	備 考
造成事業費用	営業費用	土地売却原価		87,045,982 円	
				87,045,982	
			土地売却原価	87,045,982	
			土地売却原価	87,045,982	
費 用 合 計				87,045,982	

固定資産

(1) 造成資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
未成土地	125,893,859,289	461,774,592	2,054,028	126,353,579,853

(2) 投資

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
長期貸付金	4,103,859,000	0	54,857,000	4,049,002,000
出資金	100,000,000	0	0	100,000,000
合計	4,203,859,000	0	54,857,000	4,149,002,000

明 細 書

減価償却累計額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 126,353,579,853	

備 考
臨海工水への貸付(無利子)
産業廃棄物処理公社への出資(電気事業会計から引継)

注記

第1 重要な会計方針

1 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

2 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 貸借対照表等関連

1 賞与引当金の取り崩し

賞与引当金 2,025,000円を取り崩した。